

第11回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

マネックスグループ株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定にしたがって、当社ウェブサイト (<http://www.monexgroup.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお同項後段の規定により、IFRSにより要請される記載および一部の注記を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	19社
主要な連結子会社の名称	マネックス証券株式会社 マネックス・ハンブレクト株式会社 トレード・サイエンス株式会社 TradeStation Group, Inc. TradeStation Securities, Inc. IBFX, Inc. TradeStation Technologies, Inc. Monex International Limited Monex Boom Securities (H.K.) Limited

新規 1社

除外 6社

株式会社マネックスFXについては、平成27年2月1日付でマネックス証券株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の状況

持分法適用会社数	4社
主要な持分法適用会社の名称	有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) アストマックス株式会社

新規 1社

アストマックス株式会社については、議決権の保有比率が20%未満ですが、業務提携契約を通じて重要な影響力を有しているため同社を関連会社とし、持分法を適用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内の連結子会社および一部を除く海外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、一部の海外連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① デリバティブ以外の金融資産の評価基準および評価方法

i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているものおよび当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定したのものについては、公正価値で当初測定しその変動を純損益として認識しております。当初認識時の取引費用は発生時に純損益として認識しております。また、金融資産からの利息および配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しております。

ii) 満期保有目的投資

固定または決定可能な支払金額と固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、貸付金および債権に該当しないものは満期保有目的投資に分類されます。満期保有目的投資は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しております。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

iii) 貸付金および債権

支払額が固定または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないもので、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および売却可能金融資産に該当しない金融資産は、貸付金および債権に分類されます。貸付金および債権は、直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しております。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

iv) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、または他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の変動」として認識します。ただし必要な場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

v) 金融資産の減損

当社グループは有価証券等を除く金融資産の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象がその金融資産の見積予想キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積れるマイナスの影響を有している場合に減損損失を認識しております。当社グループは減損の客観的証拠が存在す

るかについての判定を四半期ごとに行っております。

売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額と公正価値との差額として測定し、純損益として認識しております。償却原価で測定される金融資産の減損損失は、帳簿価額と当該金融資産の当初認識時の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しております。減損を認識した資産に対する収益は、時の経過に伴う割引額の戻し入れを通じて引き続き認識しております。

償却原価で測定する金融資産について減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れております。

② デリバティブの評価基準および評価方法

i) ヘッジ会計を適用するデリバティブ

当社グループはキャッシュ・フローに関するリスクヘッジのため、ヘッジ要件を満たすデリバティブについてヘッジ会計を適用しております。

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係、ヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジの有効性の評価方法を文書化しております。また、当社グループはヘッジの開始時点とともに、その後も継続的にヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかを判定しております。

ヘッジ手段としてのデリバティブは公正価値で当初測定し、その変動は次のように会計処理しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、そのヘッジ有効部分をその他の包括利益として認識し、非有効部分を純損益として認識しております。また、その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し純損益に振り替えます。なお、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

ii) ヘッジ会計を適用しないデリバティブ

ヘッジ会計を適用するデリバティブを除く当社グループのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は公正価値で当初測定し、その変動は純損益として認識しております。

③ 非金融資産の評価基準および評価方法

i) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用が含まれております。

ii) 無形資産

無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。

iii) 非金融資産の減損

繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、毎期末日に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんおよび耐用年数を確定できないまたは未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれが高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失につき毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費および償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しております。

主要な有形固定資産の当連結会計年度における見積耐用年数は次のとおりです。

建物	8～18年
器具備品	4～15年

② 無形資産

のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しております。

主要な無形資産の当連結会計年度における見積耐用年数は次のとおりです。

自己創設無形資産	3～5年
顧客関連資産	18年
技術関連資産	18年
その他	3～18年

(3) 引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益および費用は、受領するかまたは支払う対価の公正価値から消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

① 受入手数料

証券取引の委託手数料等を含む受入手数料は対応する役務の提供に応じて認識しております。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを含む取引については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した額を収益として認識しております。

② トレーディング損益

商品有価証券等の売却に関連するトレーディング損益は約定日に認識し、FX取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動時に認識しております。

③ 金融収益および金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されております。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されております。受取利息および支払利息は実効金利法により収益または費用として発生時に認識しております。受取配当金等は配当金等に関する株主の権利が確定したときに認識しております。

④ 収益と費用の相殺

当社グループが本人当事者に該当しないと判断される取引については、収益および費用を相殺して純額で表示しております。

⑤ 支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとしてリース期間にわたって認識しております。

(5) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ内の各企業の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産・負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しております。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した為替差額は、その他の包括利益として認識しております。外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）については期末日の為替レートで、収益および費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。為替換算差額はその他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」として認識しております。

在外営業活動体が処分される場合には、在外営業活動体の換算差額に関連する金額は、処分損益の一部として純損益に振り替えます。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 預託金及び金銭の信託

当社グループが有する一部の預託金及び金銭の信託については、その信託勘定を連結しております。預託金及び金銭の信託は、顧客より預託を受けた資金を保全するため各国の法令に基づき分別管理し運用している資金であるため、連結財政状態計算書では預託金及び金銭の信託として一括で表示しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の分類及び測定
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法

それぞれの基準書に準拠して適用しており、当連結会計年度の期首における資本への重要な影響はありません。

〔連結財政状態計算書に関する注記〕

1. 担保に供している資産	
現金及び現金同等物（注）1	2,403百万円
有価証券投資（注）2	4,000百万円
その他の金融資産（注）3	25,159百万円
（注）1. FX取引のために取引金融機関に預け入れている拘束性預金です。	
2. FX取引のために取引金融機関に差し入れている担保および金融商品取引の清算業務を行うため清算機関に差し入れている担保です。	
3. 金融商品取引のために取引金融機関、取引所等に差し入れている担保および敷金等です。なお、ヘッジ手段に指定したデリバティブ負債195百万円に対して差し入れたものが234百万円含まれております。	
2. 当社グループが提供するサービスにおいて、顧客から受け入れた売却または再担保が可能な受入有価証券の公正価値	
信用取引貸付金の本担保証券	156,644百万円
信用取引借証券	9,885百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	337,321百万円
受入保証金代用有価証券	329,467百万円
3. 当社グループが提供するサービスにおいて、売却または再担保として顧客および取引先に差し入れた有価証券の公正価値	
信用取引貸証券	34,813百万円
信用取引借入金の本担保証券	13,843百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	187,126百万円
受入保証金代用有価証券のうち貸借取引の担保に供しているもの	13,276百万円
その他担保等として差し入れた有価証券	255百万円
4. その他の金融資産に対して計上した貸倒引当金	356百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	2,723百万円
6. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。	
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	120,316百万円
借入実行残高	24,327百万円
差引額	95,989百万円

〔連結持分変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	287,680,500	－	－	287,680,500
合計	287,680,500	－	－	287,680,500
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,014	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	345	1.20	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの（予定）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,014	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,505
未払金および未払費用	745
未払事業税	34
前受収益	45
有形固定資産および無形資産	1,134
有価証券投資	51
貸倒引当金	68
その他	750
繰延税金資産合計	<u>5,332</u>
繰延税金負債	
有価証券投資	△890
有形固定資産および無形資産	△7,501
のれん	△328
その他	△325
繰延税金負債合計	<u>△9,044</u>
繰延税金負債の純額	<u>△3,712</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	35.6
(調整)	
事業整理損	7.0
未認識の繰延税金資産	0.8
税率変更による期末繰延税金資産および負債の修正額	0.5
その他	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.9</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債、法人所得税費用への影響は軽微です。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、当社グループの経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲にとどめるために、リスクを適切に識別し、分析、評価した上で、(1)信用リスク、(2)流動性リスク、(3)市場リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。

当社は、当社グループの経営に影響を与えるリスク全般を管理するための規程を定めており、金融商品に起因するリスクを含む各リスクは、当該リスクの所管部門を管掌する執行役が決定する具体的な管理方針および管理体制に従い管理し、各子会社に対してもリスク管理の方針および体制の整備を指導しております。当社ではリスク管理統括責任者を任命し、リスク管理統括責任者が当社および主要な子会社におけるリスク管理体制に関する整備状況および運用状況を把握のうえ、定期的に当社の取締役会に報告しております。

(1) 信用リスク

信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により財務上の損失が発生するリスクであり、主として当社グループの顧客や取引金融機関等に対する取引先リスクおよび発行体リスクからなります。

① 顧客取引に関わるリスク

当社グループはグローバルに多数分散した顧客基盤を有していることおよび取引上限の設定により、特定の顧客に対する過大な信用リスクが生じることはありません。顧客に対する債権の大部分は（i）約定未受渡しの取引に基づく債権、（ii）信用取引に対するものを含む有価証券を担保とする貸付金、（iii）先物オプション取引、（iv）FX取引から構成されております。当社グループの金融商品取引業者においては、有価証券取引については前金、保証金または担保の差入を受けており、証拠金取引については取引状況の日常的なモニタリングを通じたポジション偏り等のリスク把握を行うとともに、証拠金維持率の適切な設定や強制決済の仕組みを設けることにより期日経過債権の発生を抑える仕組みを導入しており、顧客に対する債権についての信用リスクは限定的です。

② 取引金融機関および決済機関に関わるリスク

当社グループの取引金融機関および決済機関は、いずれも国内または海外で認知された優良な金融機関および決済機関であり、それら機関に対する債権に関する信用リスクは限定的です。また、取引金融機関および決済機関に対する格付引下げ等の信用不安につながり得る情報を入手した場合には、関係部門間で連携をとりながらリスク回避のために必要な措置を講じるようにしております。

③ 発行体に関わるリスク

当社グループでは資金運用のため日本国債や米国財務省短期証券等の有価証券を保有しております。また、顧客に提供する金融商品の商品在庫としての有価証券を保有しております。これら有価証券の発行体に関わる信用リスクについては日常的にモニタリングを行っており、発行体に関わる信用リスクは限定的です。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、企業が現金またはその他の金融資産の引渡しその他の方法による債務の決済に支障をきたすリスクです。当社グループでは、経営に必要な資金を大手金融機関をはじめとする多数の金融機関からの借入、インターバンク市場からの調達、また、資本市場における社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期金融資産で運用しております。

当社グループでは資金繰り状況および見通しの把握を随時行っており、かつ、多数の金融機関との間で当座借越契約、コミットメントライン契約等を締結していることで、流動性リスクを軽減しております。また、当社グループ内で機動的に資金を融通しあうことを可能な体制とし、流動性リスクのさらなる軽減も図っております。

なお、顧客からの預り金や受入保証金は顧客分別金信託等を設定して分別管理しておりますが、その資産は法令に基づき国債、預金等で構成されており、十分な流動性を確保しております。

(3) 市場リスク

市場リスクとは、市場における価格の変化により有価証券等の公正価値や将来のキャッシュ・フローが変動するリスクで、外国為替リスク、金利リスク等に分類されます。

① 外国為替リスク

当社グループは、金融商品取引業者等の行うFX取引および外貨建金融商品在庫等の外貨建資産・負債や当社グループの海外事業への純投資に関連する為替変動リスクに晒されております。FX取引についてはカバー取引に関する規定を定め、外国為替ポジションの適切な制御に努めております。外貨建金融商品在庫等の外貨建資産・負債に関しては日常的なモニタリングを通じたポジション偏り等のリスク把握を行い、ネットポジションに対して為替予約取引等を利用しリスクをヘッジしているため為替変動リスクは限定的です。

② 金利リスク

当社グループは、必要な資金を金融機関からの借入や資本市場における社債の発行により調達しており、長期的な資金調達に関して金利変動リスクに晒されております。

金利リスクの影響を受ける主な金融資産は預託金及び金銭の信託であります。リスク管理上、定量的分析結果を取締役に報告しております。

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の運用につきましては、償還までの保有を原則とし、その間の利金収入を目的としております。運用商品は現状、日本国債や米国財務省短期証券等の有価証券、銀行預金、コールローンとなっております。

当社グループは、これら資産・負債から生じる金利変動リスクをモニタリングし、急激な金利変動時には、金利スワップ等のデリバティブ取引等を利用することで、純損益の変動を機動的にヘッジする体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当社グループが保有する金融商品の帳簿価額および公正価値は次のとおりです。

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産および金融負債		満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	売買目的	公正価値 オプション (注) 1						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	—	—	—	68,540	—	—	68,540	68,540
預託金及び金銭の信託	—	—	—	231,555	294,013	—	525,567	525,567
商品有価証券等	4,148	—	—	—	—	—	4,148	4,148
デリバティブ資産	13,061	—	—	—	—	371	13,432	13,432
有価証券投資	393	—	4,000	—	3,783	—	8,176	8,176
信用取引資産	—	—	—	175,637	—	—	175,637	175,637
有価証券担保貸付金	—	—	—	159,969	—	—	159,969	159,969
その他の金融資産	—	1,205	—	44,798	—	—	46,003	46,003
合計	17,602	1,205	4,000	680,499	297,795	371	1,001,473	1,001,473
デリバティブ負債	11,963	—	—	—	—	195	12,159	12,159
信用取引負債	—	—	—	—	—	46,125	46,125	46,125
有価証券担保借入金	—	—	—	—	—	195,521	195,521	195,521
預り金	—	—	—	—	—	368,656	368,656	368,656
受入保証金	—	—	—	—	—	184,850	184,850	184,850
社債及び借入金	—	—	—	—	—	150,418	150,418	150,844
その他の金融負債	—	—	—	—	—	4,958	4,958	4,958
合計	11,963	—	—	—	—	950,723	962,686	963,112

(注) 1. 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択（公正価値オプション）を行っております。

この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産または負債の測定あるいは資産または負債に関する利得または損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上または認識上の不整合を、その指定が消去または大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

2. 金融資産および金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。

(1) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

(2) 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っております。

(3) 商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っております。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っております。

(4) デリバティブ資産、デリバティブ負債

デリバティブ資産およびデリバティブ負債については、主に観察可能な為替、金利等の情報に基づき適切な評価方法により見積っております。

(5) 信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金およびその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分	302.18円
2. 基本的1株当たり当期利益	12.15円

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

(注) 本連結注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数および比率を四捨五入しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記等〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	93百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	540百万円
3. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりです。	
貸出コミットメント契約等の総額	50,000百万円
貸出実行残高	－百万円
差引額	50,000百万円
4. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。	
当座貸越契約等の総額	8,700百万円
借入実行残高	75百万円
差引額	8,625百万円
5. 次の連結子会社の金融商品取引に関連して発生する債務および金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
マネックス証券株式会社	4,800百万円
Monex Boom Securities (H.K.) Limited	1,801百万円
TradeStation Group, Inc.	14,414百万円
計	21,016百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高は次のとおりです。

営業取引による取引高	
営業収益	8,502百万円
営業費用	1百万円
営業取引以外の取引高	
営業外費用	633百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類および株式数に関する事項

連結注記表「連結持分変動計算書に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	12
その他	26
計	38
繰延税金負債（流動）	
未収還付事業税	△25
計	△25
繰延税金資産（流動）の純額	13
繰延税金資産（固定）	
関係会社株式	447
関係会社出資金	38
その他有価証券評価差額金	33
その他	72
小計	591
評価性引当額	△552
計	39
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△93
計	△93
繰延税金負債（固定）の純額	△54

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	35.6
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.0
税率変更による期末繰延税金資産および負債の修正額	0.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債、法人税等調整額への影響は軽微です。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	マネックス証券 株式会社	所有 直接100%	役務の提供 債務保証 役員の兼任	役務の提供 (注) 1	2,940	未収収益	365
				債務保証 (注) 2	4,800	—	—
子会社	TradeStation Group, Inc.	所有 直接100%	資金の貸借 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	—	関係会社 長期貸付金	12,372
				利息の受取	159	未収収益	131
				債務保証 (注) 4	14,414	—	—
				保証料の受取	12	未収収益	11
				デリバティブ取 引(注) 5	—	その他 (デリバティブ負債)	544
利息の支払	89	—	—				
子会社	Monex Boom Securities (H.K.) Limited	所有 間接100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 4	1,801	—	—
				保証料の受取	0	未収収益	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 役務の提供については、対価の妥当性を勘案し協議の上で合理的に決定しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 金融商品取引に関連して発生する債務につき、債務保証を行っております。

3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。
5. デリバティブ取引については、市場実勢を勘案して決定しております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 260.02円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20.52円 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

(注) 本個別注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率を四捨五入しております。